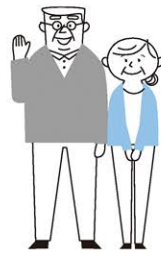


困った人にやさしい政治を！

# コロナ禍での 市民の苦難に寄り添う 摂津市政に！ 日本共産党

定例会最終日、議案に対する反対討論を述べ問題点を指摘しました。



## 生活保護は国民の権利 ためらわずに申請を！

コロナ禍で暮らしが困窮していても、生活保護制度にたどりつけず命が絶たれるような事態がおきています。生活保護は憲法第25条に基づいた国民の権利であり、扶養照会は義務ではありません。摂津市もこのことを認め、市民に寄り添った対応をすると議会で答えています。必要な人はためらわず申請をするようにメッセージを強く発信することを求めました。



## 介護保険料値上げは許せない！ 減免制度拡充・周知、 高齢者に生活支援を

市は、3年に1度の見直しのたびに介護保険料の値上げをしてきました。今年度は、基準額で月額5,790円から490円引き上げ6,280円となります。国が4月から年金を引き下げのため、高齢者にとってはダブルパンチです。減免制度の拡充、周知徹底を行うことはもとより、一般会計から高齢者支援策として給付金を出すよう求めました。



## 学童保育の対象学年拡大を！ 事業計画では今年度から

学童保育事業の対象は、小学1・2・3年生ですが、4年生以上のニーズも高まっています。大阪府内では摂津市以外の全ての市で取り組まれ、昨年作られた摂津市の「子ども子育て支援事業計画」には2021年度から段階的に実施が明記されています。

コロナ禍での安心・安全を保障する場所の確保、指導員の人員確保と合わせて、早急を実施するよう求めています。



## 発がん性指摘のPFOA汚染 市民の健康と環境を まもる立場で対応を！



新聞報道や市議会での論戦ではじめてPFOA汚染を知った住民の不安が広がっています。大阪府は中止していたダイキン工業周辺の地下水・水路の水質調査を昨年12月に再開。国の暫定目標値の数百倍という高濃度PFOAが検出されました。近隣で野菜などを作る一部住民の血液からも検出されています。

規制強化を国に求めるとともに、住民への情報公開、健康診断を含む調査の拡大と汚染対策を早急を実施すべきです。



## ほんとに大丈夫？ オンライン申請、行政デジタル化

インターネットでオンライン申請・マイナンバーカードで証明書等のコンビニ交付～など、「行政のデジタル化」の推進条例が可決されました。

利便性や効率性が高まることは悪いことではありません。しかし、インターネットを利用しない市民への対応、個人情報保護など問題は山積みで、業務ごとの慎重な検討が必要です。便利だけを強調し拙速にデジタル化は推進すべきではありません。



## 中学校での全員給食実現へ 5年先では遅すぎる！

いまの中学校で実施している「デリバリー方式選択制」の給食は、利用者も少なく採算がとれないと、昨年の契約更新の際、事業者の手が挙がらず1食当たりの単価が約2.5倍に跳ね上がる事態になっています。「全ての子どもたちに温かくておいしい給食を！」日本共産党は一貫して求めてきましたが、今回、給食センター設置へ向けての5年がかりの計画案が示されました。育ち盛りの中学生により良い給食を一日も早く実現するよう引き続きがんばります。



## 若者の個人情報を 自衛隊に勝手に渡すな！



市は、自衛隊からの求めに応じて、毎年若者の住所・氏名・生年月日等の個人情報を本人に知らせず名簿提供しています。

**住民基本台帳法では名簿提供は認められていません。**

また、福岡市などでは情報を出してほしくない人に除外申請の制度を設けていますが、摂津市は申請が出されても除外しないと表明しました。憲法が認める自己情報コントロール権を踏みにじるものです。

## 相次ぐ不祥事、不適切な事務処理の本質をただせ！

# 「第三者委員会」が「市役所の隠蔽体質」指摘

住民税の過大還付やマンナンバーカードの紛失などの問題を調査する第三者委員会が、3月30日、問題の背景には、「隠蔽（いんぺい）体質とも言える組織の風土・文化」があると指摘する報告書を森山市長に答申しました。

相次いだ不祥事の背景に、職員の非正規化、外部委託や民営化は無視できません。今議会で、副市長を2人置くことが決まりましたが、

人手不足や技術継承不足問題など解決するために、現場の職員の適正な増員とともに、生き生きと働ける職場環境を作ることを日本共産党は、主張しています。

また、答申の提言（職場風土の問題、コミュニケーションの促進、内部通報窓口の充実化、管理職の意識改革、事務マニュアル等の作成等）を踏まえて、プロジェクトチームを設置し早急に行うことを求めます。